

三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）

愛称：ふくふく

追加型投信／国内／資産複合

作成対象期間：2019年7月23日～2020年7月22日

第 22 期 決算日：2020年7月22日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本の株式や債券に分散投資し、中長期的に安定的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいります。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第22期末（2020年7月22日）

基準価額	11,226円
純資産総額	2,532百万円
騰落率	+6.9%
分配金合計 ^(*)	400円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第22期：2019年7月23日～2020年7月22日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第22期首	10,872円
第22期末	11,226円
既払分配金	400円
騰落率	6.9%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米中通商協議進展への期待や新型コロナウイルス感染拡大後の大規模な経済対策や金融緩和政策などを背景に株式市況が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2020年2月から3月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に、株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	8.2%程度
日本短期債券マザーファンド	△0.1%程度
その他（信託報酬等）	△1.2%程度

2019年7月23日～2020年7月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	125	1.118	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(49)	(0.438)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(67)	(0.603)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(9)	(0.077)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.040	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(4)	(0.040)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	129	1.161	

期中の平均基準価額は、11,168円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

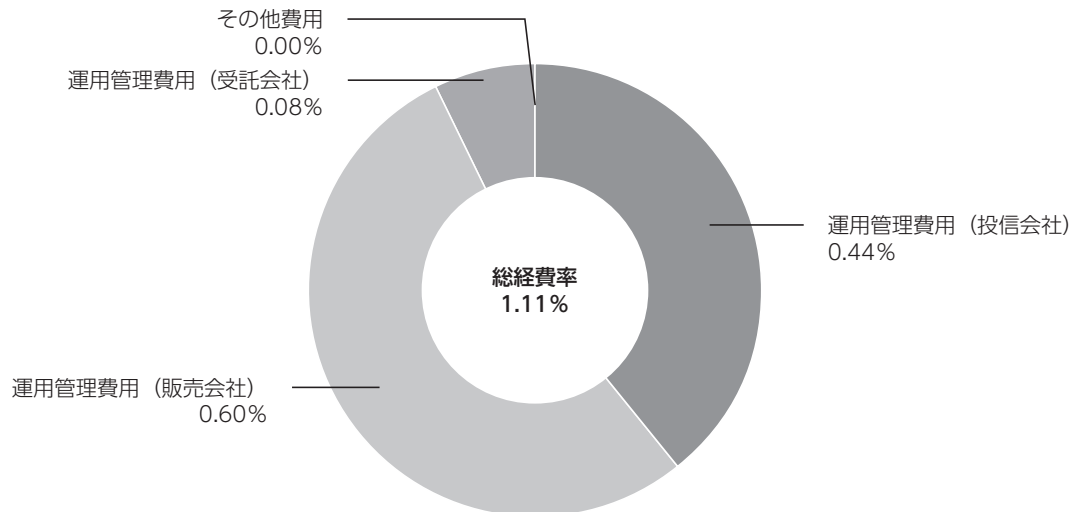
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.11%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2015年7月22日～2020年7月22日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2015年7月22日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2015/7/22 期初	2016/7/22 決算日	2017/7/24 決算日	2018/7/23 決算日	2019/7/22 決算日	2020/7/22 決算日
基準価額 (円)	11,509	10,582	11,272	11,693	10,872	11,226
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	700	500	0	400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-8.1	13.1	8.2	-7.0	6.9
純資産総額 (百万円)	3,849	3,456	3,150	3,003	2,659	2,532

※ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年2月上旬にかけては、米中貿易問題への過度な懸念が後退したことなどを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退し、上昇しました。

2月中旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスが世界的に拡大し、消費の減速など世界経済へ与える影響が懸念され下落しました。

3月下旬からは、日本を含む各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したこと、欧米で徐々に経済活動再開の動きが出始めたこと、日本においても緊急事態宣言が解除されたことなどを受け、上昇しました。

▶ 国内短期債券市況

国内金利は上昇、事業債の国債とのスプレッド（利回り格差）は小幅拡大

国内金利は、期首から2019年9月下旬にかけて日銀による追加緩和観測などから低下基調となった後、12月下旬にかけては、同観測の後退などから上昇基調となりました。その後、2020年3月上旬にかけて米金利の低下などを背景に国内金利も低下したものの、4月上旬にかけては新型コロナウイルス感染拡大に伴う金融市場の混乱を受けて保有資産の現金化の動きが進んだことなどから、国内金利は上昇しました。期末にかけては、国内金利は横ばい圏で推移しました。

こうしたなか事業債の国債とのスプレッドは、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などが相場の下支えとなったものの、国内金利が低下した2019年8月頃や、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気への懸念が高まった2020年3月頃に拡大しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）

わが国の株式、債券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、中長期的に安定的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

資産配分は、ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

基本投資割合は、純資産総額に対して以下の通りです。

日本株式マザーファンド	50%程度
日本短期債券マザーファンド	50%程度

▶ 日本株式マザーファンド

中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））を上回る投資成果をめざして運用を行いました。

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

組入銘柄数は概ね73～80銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いまし

た。当期では、「本田技研工業」や「オリンパス」など16銘柄を新規に組み入れました。また、「東レ」や「エレコム」など18銘柄を全株売却しました。

▶ 日本短期債券マザーファンド 組入比率

期を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

2020年3月中旬から4月下旬にかけては事業債市場の更なる悪化を見込み中期ゾーンの一般債を売却し、デュレーションはベンチマーク（NOMURA-BPI短期）対比短めとしたものの、それ以外の期間については日銀の緩和的スタンス継続から、デュレーションはベンチマーク並みで調整しました。

残存期間構成

利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第22期 2019年7月23日～2020年7月22日
当期分配金（対基準価額比率）	400（3.441%）
当期の収益	128
当期の収益以外	271
翌期繰越分配対象額	4,795

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）

資産配分方針は、従前の通り基本投資割

合を維持します。また、各資産の組入比率は、期を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

▶ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

国内株式市況は、中長期的には堅調に推移すると考えます。新型コロナウイルス感染第二波への警戒はあるものの、各国が実施している経済対策の効果により、個人や企業の活動も正常化され、企業業績も回復してくると思われれます。同時に、今回の感染拡大をきっかけとした非接触、在宅ワークなどを背景に経済活動が変化してきていることから、これまでの社会やビジネス構造も変化していく可能性があります。このため、投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化す

る物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

▶ 日本短期債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

新型コロナウイルス感染拡大などから、本邦景気はこのところ弱い動きとなっています。こうしたなか、消費者物価の前年比は依然として2%に遠く、日銀は引き続き強力な金融緩和を粘り強く続けていくと思われ、中短期金利は引き続き低位での推移を想定します。ファンド全体のデュレーションは、ベンチマーク並みを基本に調整する方針です。

一般債のスプレッドについては、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気への懸念などが拡大圧力となる一方、日銀の社債オペ拡充などが縮小圧力になるとみえています。こうしたなか、一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想していることから、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、プラス利回りである一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

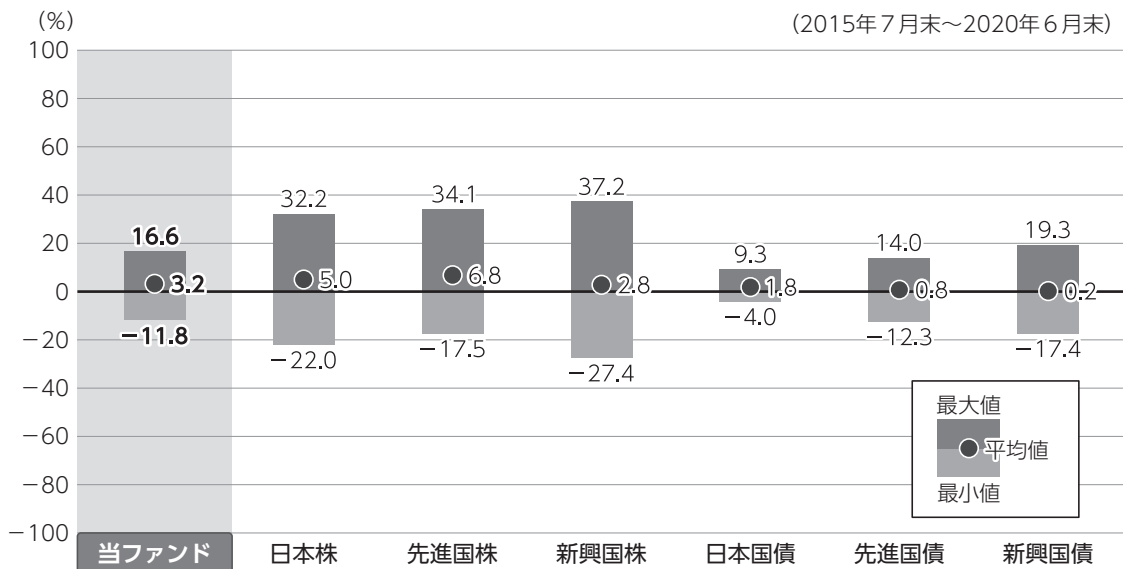
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	無期限（1998年12月1日設定）
運用方針	日本株式マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券にそれぞれ純資産総額の50%程度を投資します。各マザーファンドへの投資比率は50%程度ずつを基本配分とし、当該投資比率が40%～60%の範囲内となるよう適宜調整を行うことにより、中長期的に信託財産の安定的な成長をめざします。なお、市況見通しに基づいて資産配分を変更することはいたしません。
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>日本株式マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。</p> <p>■日本株式マザーファンド</p> <p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>■日本短期債券マザーファンド</p> <p>わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。</p>
運用方法	わが国の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、中長期的に安定的な値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2015年7月から2020年6月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2020年7月22日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

ファンド名	第22期末 2020年7月22日
日本株式マザーファンド	50.2%
日本短期債券マザーファンド	49.1%

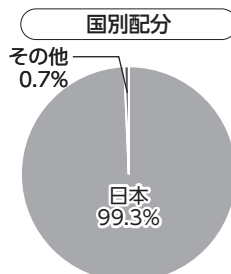
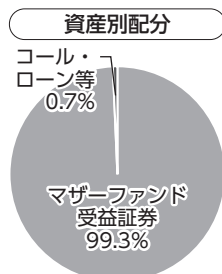
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第22期末 2020年7月22日
純資産総額 (円)	2,532,476,925
受益権口数 (口)	2,255,922,180
1万口当たり基準価額 (円)	11,226

※当期中において追加設定元本は165,870,527円
同解約元本は 355,980,696円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

968104

2020年7月22日現在

組入上位ファンドの概要

日本株式マザーファンド

基準価額の推移

2019年7月22日～2020年7月22日



1万口当たりの費用明細

2019年7月23日～2020年7月22日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料	25	0.079
(株 式)	(25)	(0.079)
合計	25	0.079

期中の平均基準価額は、32,019円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：76銘柄)

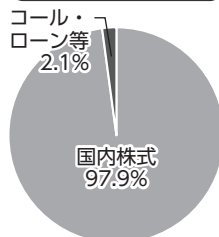
順位	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	3.6
2	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	3.2
3	第一三共	株式	日本	医薬品	2.9
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	2.5
5	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	2.3
6	住友金属鉱山	株式	日本	非鉄金属	2.2
7	エムスリー	株式	日本	サービス業	2.1
8	三菱商事	株式	日本	卸売業	2.0
9	オリンパス	株式	日本	精密機器	2.0
10	SUMCO	株式	日本	金属製品	2.0

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

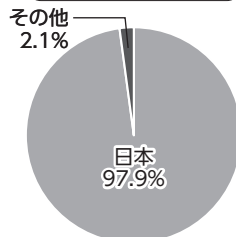
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

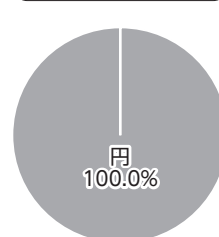
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

968114

2020年7月22日現在

組入上位ファンドの概要

日本短期債券マザーファンド

基準価額の推移

2019年7月22日～2020年7月22日



1万口当たりの費用明細

2019年7月23日～2020年7月22日

該当事項はございません。

組入上位10銘柄

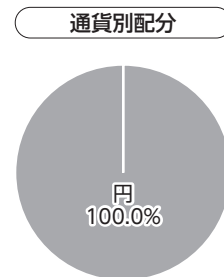
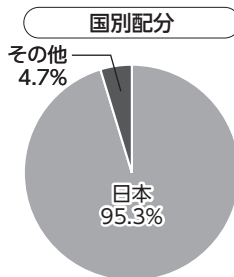
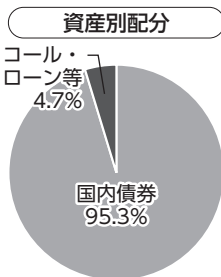
(組入銘柄数：19銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	第19回みずほ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	6.0
2	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	5.9
3	第23回三井住友銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	5.9
4	第17回シティグループ	債券	日本	社債	5.9
5	第75回アコム	債券	日本	社債	5.8
6	第48回韓国産業銀行(2018)	債券	日本	特殊債	5.8
7	第16回東京センチュリーリース	債券	日本	社債	5.8
8	第15回Zホールディングス	債券	日本	社債	5.8
9	第5回イオンフィナンシャルサービス	債券	日本	社債	5.8
10	第8回ケーティ	債券	日本	社債	5.8

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出して公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。







三菱UFJ国際投信